

激動のアジアと日本

中 嶋 嶺 雄

とき 昭和五十四年二月二十一日
ところ 福山市・福山グランドホテル

ただいまご紹介にあずかりました東京外国語大学の中嶋です。

本日の私のテーマは、激動のアジアを日本がどのようにとらえ、そして、どのような対応をなすべきかという問題ですが、ご承知のように今日、中国・ベトナム間で熾烈な戦火を交えているわけでして、そういう状況を見るにつけ、わが国の国際環境は大変厳しい状況にある。このことを私どもは十分に自覚していく必要があるのではないかと思います。

日中条約の背景に深刻な国際政治

今回の中国のベトナム侵攻を考えてみますと、実は中国側は、つい先だって鄧小平副総理がワシントン、そして東京で、中国はベトナムを制裁するんだ、というようなことをはっきり言っていたのです。しかし、そのときの日本の国内の受け止め方は、鄧小平はあのようなことを言っているけれども、まさか中国がベトナムを攻めるようなことはあるまいと受け止め、あれは外交上のかけ引き、ないしはブラフ（おどかし）ではないかというふうにタカを

くくっていた向きがあるわけです。

したがって、去る二月十七日に展開されたあのような中国の行動に、日本側は非常に衝撃を受けているわけですが、実はこういう経緯の中に、日本を巡る国際環境の厳しさに対する日本の側の、ある意味での安易さというものがあつたのではないか。つまり日本人はどれだけの緊張感を持って、今日のアジアの激動に対処しているのか、まず問われなければならぬと思うのです。

もとより、そのことは中国の今回の行動を、正当化するということでは決してありませんが、しかしながら今日の中ソ対立、そしてその延長線上にある中国とベトナムとの対立、あるいはベトナムとカンボジアのポル・ポト政権との対立などは、それほどまでに非常に熾烈なものであるわけです。

翻って日本は、今日のようなアジアの激動を果たしてどこまで念頭に置いて、昨年八月の日中平和友好条約を締結したのか。何かある種のムードの中で、いわばお祝い気分、日中

ブームというものに酔いしれていたのではないか。しかしながらその背景には、今日に至るようなきわめて深刻な国際政治の角逐があり、そして中国の世界戦略があつたことが、今よりやく明らかになつてまいりました。

これらの問題を考えますと、日本外交は、ともかくもこれまでは、戦後の懸案処理をやってくればそれで済んだのですが、果たしてこれからは、そのような受け身の外交だけでいいのかどうか、という問題があるような気が致します。そして今やわれわれは、一九八〇年代に入ろうとしているわけですが、一九八〇年代は、国際関係の上では文字どおり、新しい時代だと言えるわけです。

それはなぜかといいますと、戦後三十数年間、ともかくも世界平和が維持されてまいりました。そして、その中で日本は経済大国として成長を続けてまいりましたが、これはある意味では、日本がヤルタIIボツダム体制というもののわく組みの中にあつたわけです。そしてこのヤルタ体制が生んだ一つの落とし子は、一九八〇年に期限が切れる、中ソ友好同盟条約

です。これは正にヤルタ体制の中で生まれた、一九四五年のスターリンと蔣介石との中ソ友好同盟条約の中華人民共和国版なのですが、この条約が三十年に及ぶ長い歴史の経緯を経た後に、間もなく期限を満了するわけにあります。

条文によると、一方が廃棄しようとするなら、そのことを一年前に通告しなければいけないので、中国は、日中平和友好条約交渉のときの日本との約束によると、この四月十一日までに中ソ友好同盟条約の廃棄を通告することになっているわけです。中越戦争が起ってしまつたという、今日のような情勢の展開の中で、果たして中国は日本との約束どおり、中ソ条約を廃棄するかどうか。園田外相も外務当局も、中国は約束を守ると考えているようですが、私は、もしかすると廃棄通告をしないのではないかと思えます。しかし、もし、廃棄するとすれば、どのような形であるのか。ソ 間が非常に悪化している状況の中で中国側が中ソ友好同盟条約の廃棄という、非常に現状変更的な行動に出るということは、中国側からソ連に対しての、いわば最後通牒に等しいわけですから、そうになったら、ソ連はそ

の報復行為ができる、何をしてもいいような、フリーハンドを握ることになるわけです。果たして中国がそのような形の選択をするのかどうか。四月十一日までもう幾らも時間がないわけで、正にここ一、二カ月、ベトナム情勢の展開とともに、私どもは大いに注目しなければいけません。

しかしながら、ともかくもそういう形で存在してきたヤルタ・ポツダム体制が、いよいよ名実ともに最後の終焉を迎えるわけにして、そういう状況の中で考えてみますと、どうも一九八〇年代は、平和と安定の時代、緊張緩和の時代ということだけを言っていればいい時代ではなくて、何か非常に不気味な前途というものを予感させずにはおかないような気が致します。しかも最近のベトナム情勢のみならず、イラン情勢などは、今後どういふふうに展開するのであろうか。これらの問題も、わが国にとって死活的な意味を持つことは、すでにご案内のとおりですし、あるいは台湾の将来は一体どうなるのか。朝鮮半島はどうなるのか。これらの問題を考えますと、やはり日本外交を取り巻く環境は、かなり厳しいのではないか

ということを、まず申し上げざるを得ないわけです。

中越問題は中国の威信をかけた行動

さて、そこで本題に入っていきたいと思いますが、一体なぜ中国は、今回、あのような形でベトナムへ出て行ったのか。これについては私どもも情報をいろいろ分析しているわけでまだ断定的なことはいえないにせよ、一般に言われている軍事行動というものの、それはやがて限定的なものになるだろうし、間もなく中国はベトナムから撤退するのではないかという見通し、その見通しは私もおそらく正しいと思えますけれども、同時にもしもこれが長期化した場合には、アジア全域、特にインドシナ半島を巡る全域の戦争が展開され、そしてその情勢の推移いかんでは、ソ連が中国を侵攻するということさえ予想できないわけではないわけで、今やそのような可能性さえも十分見ておく必要があるような気が致します。こうなりますと、わが国にとっても大変難しい問題が出てくることは言うまでもありません。

そこで今回の中国の意図を見てみますと、私は、軍事上の行動であるよりもむしろ中国の威信をかけた、国際政治的な行動であったと見ております。それはなぜかと申しますと、中国を、日中関係や米中正常化という状況の中での日米関係という座標軸の中で見ると、つまり中日米という、太平洋をまたぐ一つのコアリション（連携関係）の中で見ると、このところ中国は非常に大きな問題を提起し、米中正常化に見られるように中国の影がますます増大している。そして鄧小平副総理という大変したたかな演技者がワシントン、東京を訪れて中国というものもつ意味を非常に大きく印象づけているように思われるわけです。

しかしながら、中国というあの広大な国家については、米中、日中という出口だけが中国の玄関口ではない。むしろこれまでは、なんといってもアジア諸国であり、あるいは中国の言葉で言えば、第三世界という領域が中国にとっていかに重要であったか。

ところが中国は、肝心の第三世界ないしはアジア諸国、中国の周辺諸国に関しては、このところ相次いで外交的な失敗を重ねているわけです。そして、いわば中国の威信は増大する

どころか、ますます後退しておりまして、中国というのは、一体どこまで信用できる国なのか、口先で言っていることと行動とが大きく矛盾するではないか、というような受け止め方が広範に出ておりました。

それはまず、中国がカンボジアの波尔・ポト政権を支持したこと、このあたりからも言えるわけですが、そもそも波尔・ポト政権というのは、一体まともな政権かどうか。いくら革命政権とはいえ、やっていることは、いわば狂気の集団ではないか、そのような政権をなぜ中国が支援したのか、という不信感があったことは言うまでもありません。もちろんこれについては、中国の内政上の問題や、あるいは中ソ関係、中越関係という、深刻な国際関係が絡んでいるがゆえに、鄧小平自身は本意ながら、波尔・ポト政権を支持していると私は考えております。

そもそも今日の中国は、内政的には、「四つの現代化」を目指し、いわば文化大革命を正に根本的に否定して、文化大革命の論理とは違った中国を求めつつあるわけですから、その中

国が正にコミュニン国家的な波尔・ポト政権を支持することは、今日、中国が模索しつつある方向とも大きな矛盾を来しているわけです。ここに中国のジレンマがあるわけですが、しかしながら、今日の中ソ関係や中越関係の上では、カンボジアを支持せざるを得ない。こういうジレンマに立つ中国が、波尔・ポト政権支持をはなばなしくうたってしまった。

ところがことしの一月初頭に、ベトナムがあのような形で電撃的に作戦を展開したときには、中国は、必要とあらば波尔・ポト政権を軍事的に支持する、断固として大小の覇権主義と戦うと言いながら、なんらなすすべがなかったわけです。中国は非常に無力でした。そしてこの中国の失敗に反比例して、ベトナムの力、その威信が大きく膨らんできたわけです。これは、今日の中国にとっては大変なジレンマであり、外交的な挫折だと言わなければなりません。もとより、ベトナムの影が増大するということは、その背後にソ連の手が伸びてきていることとして、中国はこういう状況の中に追いやられつつあったと思うのです。

そして、これまで中国とかなり親密な関係をつくってきた東南アジア諸国連合(ASEAN)

N)の国々は、中国を信用して、中国と近い関係をつくることは、むしろ逆にベトナムの介入を招くのではないかと考え始めた。例えば今日のタイは、まかり間違えば、第二、第三のベトナムになるかもしれないという、内政上の弱さがありますから、それだけに急速に中国離れを致しました。クリアンサク首相が、急きよ日本に来て、そしてワシントンへ行ってむしろ日本やアメリカの支援を求めた、また、五、六月ごろ訪ソすると発表した。これがASEAN諸国の一つの典型的な反応です。

あるいはシンガポールは、つい先だって、鄧小平氏がシンガポールを訪れたときに、同じ中国人国家であり、そしてリー・クアンユー氏と鄧小平氏は、中国民族の中でも客家として正に肝胆相照らす間であるにもかかわらず、あえて、自分たちは、民族的には中国人だけでも、シンガポリアンだ、決して北京の第五列ではないと言っていた。かつて中国へ行って毛主席と会談をしたときに、あの北京語に堪能なリー・クアンユー首相が、あえて英語でしゃべっております。ここでまかり間違えば、中国人国家であるシンガポールは中国の影に

呑み込まれてしまう。そうであるならば、せっかく典型的中進国、そして都市国家として工業発展の途上にあるシンガポール、同時にシンガポリアンとしての国民形成の途上にあるシンガポールの、いわばよりどころが失われてしまう。そのリーダーとして、自分は北京の懐に入っていたときに、毛主席と決して北京語では話せないのだとの気持ちから、あえて英語を使った、あのリー・クアンユー氏の聡明さというものが、ASEAN諸国の中では逆に脚光を浴びているというような状況がこのところ出てきたわけです。

米、日になびかざるを得ない中国外交

私どもは中国というものを、とかく日中関係というわく組みの中でのみ見がちですので、中国は外交的にはこのところ大変成功したかに見えますし、日本の政財界の人々、あるいは新聞なども含めまして、中国というところ、とかくそちらの方向へ逆に傾斜していくという雰囲気がありますから、そういう雰囲気の中で見ているわけですが、これを中国の従来を表玄関

であるアジアの側から見るとどうであるか。今の中国はそういう点で、クレディビリティとプレステイジ、つまり信頼感と中国の威信の二つとも喪失していたわけです。

こういう状況の中で中国は、日本とアメリカにますます期待をかけざるを得なかった。にもかかわらず鄧小平氏は、今回のワシントン訪問、東京訪問の彼の意図としては、アメリカ、日本へ行ってきた、そしてある意味では、そこで友好関係を結んだということを背景にしてベトナムに制裁を加えるんだと、そういうもくろみがあったように私は思うんです。

このもくろみが果たして成功するかどうか。私は、これまでの中国外交の挫折に加えて国際世論、あるいはベトナムの士気の高揚、そしてそのことによって、ソ連がこれまで以上にインドシナ半島に出てくるという状況において、今回の中国は、どうも戦術的にも戦術的にも、再びまずいことになるのではないかとこの予感がするわけですが、ともかくあれほどの鄧小平氏も、アジア政策においては、やはりなかなか思うようにいかない。

中国にとって一番たやすい相手は日本です、日本はほうっておいても北京へ北京へとな

びいてくれるわけですが、当のアジア諸国は、日常生活の中に、あるいはその国の民族のアイデンティティを確保する上において、民族のよりどころの中に中国の影が忍び寄ってきているわけですから、アジアの中国周辺諸国にとっては、中国は決して外在的な存在ではないのです。まかり間違えば、中国の影に呑み込まれてしまう。そうであるだけに、非常にリアルな対応の仕方をせざるを得ないと思うのです。それだけに中国外交は、むしろこの肝心のアジアにおいて、大きな失点を重ねつつある。その分だけ、中国は日中、米中の方向にびかざるを得ないのではないか。最近の情勢というものが今後、どう推移するかはこれからいろいろ見てみなければなりません、少なくとも私が申し上げましたような背景が、そこにあるのではないかと思います。

ベトナム側からみれば日本は中国支持

さて、そういう問題を少し系統立てて理解するためには、どうしてもここ半年ぐらゐの

ジア情勢を、もう一度振り返ってみる必要がある。中国は昨年の夏以来、ベトナムとの間の国境紛争、そして単に国境問題のみならず、例の華僑問題を巡って衝突を繰り返してまいりました。ベトナムと中国は友好国でしたが、国境問題は依然として確定していません。これは中ソ国境と同じことです。社会主義同士であればあるほど、この問題はむしろ確定が難しい。しかしながらこの問題は去年、急に表に出てきた問題ではなくて、すでに存在していた問題なんです。

それから華僑問題を考えてみますと、今日、中国とベトナムとの間で問題になっている華僑は、北ベトナムの華僑なのです。皆さんもあるいは訪問されたかもしれませんが、サイゴンの近くにはシロンという中国人街がありました。あのシロン地区にいるような、かつての南ベトナムの中国人が主に問題になったわけではない。むしろ、いわばハノイの懐に長く存在してきた中国人、それをベトナムのほうからすれば、彼らは第五列ではないか、そんな者は国から追い出したほうがいい、というふうに考えているのでしょう。それは、中国とベ

トナムとの関係がうまくいかなかったからだということもあるわけですが、南のほうの華僑は今日、ご承知のようにベトナム難民として、ポート・ビールとしてアジアの洋上に浮かんでいる、あの悲劇の民族、その大部分なんです。

私は、昨秋までオーストラリアにおりましたが、かつてのダーウィン・ポートまでベトナム難民の舟が来るわけです。私もダーウィンへ行つてその舟を見てまいりましたが、これは大変な悲劇です。同じアジアの民族があんなところまで命からがら逃げてくる状況に接して、私どもは、いったい革命とは何か、革命をやつて、むしろその国の国民が逃げ出さなければいけない、そういうことのもたらす悲劇性というものを考えざるを得ないのですが、ともかく南の華僑はポート・ビールに見られるように、性質が違ふわけです。

そうしますと、国境問題も華僑問題も、潜在的に存在していた問題、それを単純に申し上げますと、中国側が利用することによって、ベトナムに平手打ちを食わせたわけです。それが去年の春以来の中越紛争の、一つの重要な断面だと思ふのです。

それはなぜかという点、ご承知のように、ベトナムの威信が非常に増大している。これは中国にとって、大変脅威ですから、中国はベトナムをたたいた。そこまでは中国は成功したかに見えました。そして昨年の七月にはベトナムに対する援助を、完全に打ち切ってしまった。そして技術者、その他も引き揚げた。かつて中国は一九六〇年に、ソ連がそういうことをやったといつて、盛んに批判しました。口を開けば、そのことを批判するのですが、同じことを今度は中国がベトナムにやったわけです。

これは、例えばモンゴルに対してはどうか。私はモンゴル、ソ連と縦貫旅行をしてみましたが、モンゴルへ行きますと、もうすでに一九六四年の段階で、中国はモンゴルに対しても同じことをやっている。つまり中ソ対立と申しましても、中ソという状況の中だけで見ると、むしろ中国に同情すべき余地があるわけですが、では中国はベトナムに対してどうであるか、モンゴルに対してどうであるか、そういう周辺諸国には中国自身、同じことをやっている。

それでベトナムは、大変困難な状況に陥ったわけです。困難な状況に陥ったのは、もちろん中国からの、北からの脅威という問題だけではなくて、さらに、ベトナムの社会主義建設自身もどうもうまくいかない。南を取り込んだことよって、逆にいろいろ社会問題も出てまいりましたし、第一、農業が不振で、深刻な食糧不足に陥っているというような状況がある。これらの問題が、今度はベトナム自身がカンボジアを攻めていく、一つの誘因になったことは否定できないにせよ、中国のベトナム政策によって、今度はベトナムが大変窮地に陥りまして、その結果、インドシナ半島の周辺にあるASEANの国々は何かホッとしたのです。

それまでは、マレーシアにしても、タイにしても、第二、第三のベトナムになりはしないかという不安を、内在的に持つておるわけですから、ベトナムが非常に勇ましいかけ声を上げていくことに、脅威を感じていた。それを中国がたたいてくれたというので、昨年の秋ごろ、私もちょっとASEAN諸国に立ち寄ってまいりましたが、私が行っていたところは、A

SEANが何か非常に自信を取り戻していました。

そういう状況の中で、実は日中平和友好条約が、昨年の夏に締結されたわけです。日中条約を、ベトナムの側から見るとどうであるか。北からの脅威にさらされ、中国が、正に侵略者に見える。その侵略者を、日本というアジアで最大の経済大国が、全面的にバックアップをする姿勢を示したわけです。つまり覇権条項という、非常に生臭い、あるいは鋭い刃の含まれている条約を、日本が結んだことよって、政治的には、日本が中国を完全にバックアップする体制をつくりました。少なくともベトナム側から見れば、そうだと思います。

日中条約の跳ね返りがソ越条約

のみならず、ご承知のように日本の政財界は、急速に中国づいたことよって、今日の中国の、“四つの現代化”を中心とする国家目標の達成に、全面的に協力する姿勢を示したわけです。中国はそれをいいことに口を開けば、“日中両国十億人民の友好と団結”というこ

とを盛んに鼓吹致しました。中国にとっては、日本という経済大国が後ろについてくれたということを盛んに鼓吹したわけで、しかも“十億人民”というのは、そのうちの約九億は中国人ですから、中国にとっては非常に聞こえがいいと思うのです。そういう日中一体化というものを、中国はアジアの周辺諸国にここぞとばかりに鼓吹致しました。

そこまでは皆さんもお分かりだと思えますが、さて、今日の中国の“四つの現代化”というものは、一体何であるか。これは後でもう一度中国の内政に戻ってお話したいと思いますが、一口に申しますと、非常に戦略的な色彩の強い、いわば富国強兵策なのです。まず当面中国は軍事的な増強を図ることを一番強く考えている。つまり日中の提携というものが、中国の軍事的強大化につながる。

こういう状況がひしひしと迫ったときに、ベトナムとしては、どういう選択があったのか。本来、ベトナム人はなかなか賢明ですから、いつまでもソ連の軍門に降（くだ）っているとは決して思いませんが、ともかくそういう厳しい国際環境の中で、現に中国は、国境を隔て

て、軍事的な増強をしているわけですから、やはりソ連に頼らざるを得ない。そして昨年十一月三日に締結されたのが、ソ連・ベトナム友好協力条約です。その意味で、ソ越条約が持っていた意味は、決定的に大きいと思うのです。私は、ソ越条約こそは、日中平和友好条約というものがもたらした、まず最初のリバーカッション（跳ね返り）であったというふうに考えざるを得ない。

それには、単にベトナムがソ連との関係の強化によって、いわばソ連の戦略的な図式の中に組み込まれたということのみならず、ソ連のほうから見ますと、日本と中国との覇権条項入り条約締結には、ご承知のように、ソ連は大反対をしていたわけで、それをあえて日本が結んだということに対して、当然、どのような報復を考えるべきかという、戦略的な再検討が行われました。

一部には、日本が中国と条約を結んでも、結局、ソ連は何もなし得ないのではないかと、そういうことを盛んに強調される人もありましたが、そのような見方は非常に短期的な目先

のことであって、ソ連は、日中が条約を締結したその次の日から、日本海にソ連の艦隊を出して日本の漁船を逮捕するというような、それほどバカげた、正に覇権行動ととられるようなことをやるほど単純ではない。ソ連の対日報復は、もっと戦略的、かつダイナミックだと思うのです。そのまず第一のくさびが、ベトナムにソ連が友好協力条約という形で出てきたことです。

この友好協力条約は、これもすでにご承知のように、普通の平和条約ではない、つまり準軍事同盟です。つまり、一たん緩急あらば、両締約国が政治と軍事の両面にわたって協議する、という協議条項がちゃんと入っているわけです。今回はベトナムが中国から侵略されているわけですから、すでにこの条項は発動されています。ですからソ連はベトナムに、いつでも、全面的に軍事援助をすることができるわけです。

かつて一九七一年に、インドとパキスタンがバン格拉デシュの独立を巡って、あのような熾烈な戦争を行ったことがあります。このときはソ連はインドと、正に協議条項入りのソ印

条約を結んだ直後であっただけに、全面的に軍事援助をしたわけです。そのことをいふことに、インドは非常に高飛車にパキスタンに兵を送ったわけですが、今度もちょうど同じ図式だといえましょう。ソ越条約があったからこそ、ベトナムはカンボジアに対して十数万の兵を送って、非常に高飛車に出ている。北から中国の脅威にさらされているベトナムは、もしソ越条約がなければ、あれほど電撃的にポル・ポト政権を崩壊に陥れることができたかどうか。ベトナムは非常に高飛車に出ていきました。つまり、自分の後ろにはソ越条約によってソ連がいる、ソ連の軍事的支援が得られるということにおいて、一挙にブノンベン攻略をしたわけです。

また逆に中国からすると、ベトナムの背景にはソ連がいることを常に考えざるを得ないわけですから、結局、中国が無力であったというのも、中国としては今回のように作戦を展開しても、やっぱり常にソ連との戦争を恐れざるを得ない、こういう要因が抑制的に働いているように思います。

日本は中国に対しても毅然とすべきだ

こういうふうに考えますと、やはり日中平和友好条約が、いかに重要な歴史の選択であったかという問題に帰着せざるを得ない。そして、ソ連の対日報復は、ソ越条約が第一ステップであるとするならば、第二は北方四島の択捉、国後両島における軍事基地の増強という、最近のニュースだと思えます。このことを現実的に考えますと、スローガンとして、私どもが北方領土返還を要求することは依然として正しいし、必要だと思えますが、日中平和友好条約をあのような形で結んだことによって、もはや北方四島の問題は、日本としては当面いかなる手だてもないと考えざるを得ないのではないかと。特に、ソ連が軍事基地をつくらしている択捉、国後を、今日、われわれがどうやって奪回するのか。日本の自衛隊がそこへ攻めていって、自分の領土だという主張をやるのならまだ話は別ですが、それはできないわけです。だとすれば、少なくとも四島のうち二島は、おそらく半永久的にソ連が占拠する

という口実を、最終的に与えてしまったのが日中平和友好条約だ、というふうに考えざるを得ないと思うのです。

こういう形で、どうもあの条約を結んだことの代価、代償のゆえに、今後の日本外交は大いに拘束されざるを得ないのではないか。こう考えますと、私どもは、そういう見通しの下でそれだけの選択をしたのかどうかを、いま真剣に問い直さなければならぬ。

たまたま私は一年間、オーストラリアに滞在しておりましたけれども、オーストラリアは気が付いてみると、北半球の国際政治を客観視するには絶好の場所でした。スクリーンの側にいると全体像が分からないわけですが、遠景から照射すると全体の動きがよく分かる。しかもオーストラリアは、アメリカの世界戦略にも、中国の世界戦略にも、ソ連の世界戦略にも汚染されていない。それでいながら、例えば日本との経済関係を考えると、日本にとってオーストラリアは、今、アメリカに次いで重要な国です。それだけにアジアに対して非常に関心がある。つまり、今日の北半球における中ソの熾烈な角逐、それをマニピュレート（操

作）しようとするアメリカの存在といった、米中ソの世界戦略の角逐が、いかに熾烈であるか、これが遠景から透視図のようにしてよく分かるわけです。

そのオーストラリアでは、クオリティーペーパーもローカルペーパーも含めて、日中平和友好条約の締結を、日本は完全にモスクワではなくて北京を選んだ、と見なしております。日本はいわば運命共同体的にそういう方向にいかうとして、それを日中条約は示しているというふうに、オーストラリアの論調はおしなべて強調しております。ソ連がそういうふうにするのならともかく、オーストラリアのような、客観的にレフェリーできる国が、おしなべてそういうふうに見ていたところに、実は問題があるわけです。

外交とは、結局、相手があつてのことですから、いかに主観的に、等距離だとか、全方位だということを唱えても、それだけではなんらの意味も持ちません。ゲームズ・オブ・パワー・セプション、相手がどう感じるかという、感じ方のゲームなんです。相手がどう出るかという、出方のゲームである。したがって、いかに自分は全方位だと言っても、それ自体で

はなんらの意味も持たないわけです。

おそらくヨーロッパも、オーストラリアと同じように見ておりましたし、特にアジアの国、例えばベトナムのような国はどう見たであろうか。私が申し上げましたような、正に北京・東京枢軸の形成というふうに、彼らは受け取ったわけです。

したがって、そのことの代価を、今、突き付けられている。その点で、日本は外交的にいろいろ厳しくなりますが、どうもいつも後手後手であって、受け身の外交をしまいいりました。

例えば、ベトナムがカンボジアを侵攻したとき、日本は、ベトナム援助を凍結すると言いました。果たしてその凍結という姿勢がよかったかどうかは、大いに議論の余地ある問題で私は賛成しません。それは確かに一つの外交姿勢であったと思うのです。つまり、ベトナムはこれ以上カンボジアを侵略することをやめるように、そういう圧力を加えた。しかし、アジアの平和と安定のためにベトナムがカンボジアへ侵攻したことが許せないとするならば

同じように、中国がベトナムへ侵攻したことも許せないわけであって、ベトナムに対して援助の凍結を表明するならば、日本は当然、今回の中国に対して、中国が撤兵するまで日中経済協力は一切しないといった、そういう毅然たる態度を表明すべきだと思ふのですが、そういう態度をとらなかつたということは、国際政治の論理では、実は全方位外交ではなくて、正に覇権連合を形成したというふうに諸外国は受け取ると思ふのです。しかも、そういう態度がとれないところに、日本外交の弱腰が見られるのではないかと私は思います。

米国の対中強化は対ソの切り札

こうした問題をいろいろ考えてみますと、今日の外交は、なかなか難しい問題であるように思いますが、そういう状況の中で、この一月一日から、アメリカと中国が国交を正常化致しました。そこで次に、米中国交がもたらす意味、そしてその一つの反映として、台湾の将来に触れてみたいと思います。

実は、日本外交だけが問題ではなくて、今日のカーター政権のアメリカの外交も、大きな問題を含んでおります。私もしばしばワシントンを訪問するのですが、今、アメリカはアジアのことを、本当にどこまで知っているのか。本来、アジアのことは、日本がアメリカをリードし、アメリカに教えていくというような責任を、いまや日本は持っているのではないかと思います。

例えば、カーター政権の國務次官補・アジア・太平洋地域を担当しているホルブルックなんかを見ておきますと、まだ三十代の半ばで、カーター政権は一種のシニョリティ・システムを崩壊させて、若い者を入れたのはいいのですが、それが過度にいき過ぎているがゆえに台湾とか、朝鮮半島の重要さ、その重みをどこまで認識しているかと思われるような、くちばしの黄色いブレインがやっているわけで、非常に危なっかしいわけです。そもそも、人権外交などを軽々に主張したことが、実は今日のイラン情勢をつくっているのだと思います。ご承知のように、今日のイランの事態は、まかり間違えば、アメリカにとっても大変大き

な問題になりますし、いわば西側諸国全体にとっても大変な問題になるわけですが、やはりこの問題は、初めはキッシンジャー外交を意識しすぎたのでしょう。キッシンジャーの頭越し外交はけしからんというような意識が、例えばブレジンスキー補佐官などには非常に強かった。それでキッシンジャー外交を意識するあまり、道義外交ということを唱えたのはいいけれども、それを無原則的に唱えることによって、同時に、いろいろな問題をつくり出してしまいました。ソ連の中の反体制知識人と連帯するような行動をとったことが、逆にソ連を非常に硬化させた。そしてまた、イランはあのような状況になったわけです。

こういう状況の中で、今日のアメリカにとって一番大きな問題は、やはりなんといっても対ソ関係ですが、当面、戦略兵器制限交渉（SALT）の交渉も行き詰まってしまった。つまり、カーター外交が大きなジレンマに当面していたわけです。そのカーター政権にとって最近のはやり言葉で言うと、切り札としてのチャイナ・カードをいかに生かすかということがあった。つまり窮余の一策として、いずれはやらなければいけない中国との関係を、どう

いう形で正常化するかという問題。

それを昨年暮れという時期を選んだことには、いろいろの理由がありますが、いってしまえば、必ずしもアメリカ側は準備があつてやつたわけではない。今後、中間選挙の後、次の大統領選挙まで考えますと、これからSALTのことをやらなければいけないし、アメリカ国内の中には、基本的には、台湾問題をあのような形で処理することに対する反対が非常に根強い。その傾向は、アメリカの世論調査にはいつもはつきりと出ております。ましてや議会の中には、共和党の右派や、最近では、かつての大統領候補であつて、民主党のリベラルと言われるマクガバンのような人さえも、台湾問題でのカーターのやり方には批判的になっています。

そうなりますと、どうせ使うチャイナ・カードであるならば、それをいかに効果的に使うかを、今日のカーター政権のブレインであるブレジンスキーとか、あるいは中国問題担当のブレインであるマイケル・オクセンバークとか、いずれもコロンビア大学にいた人で、キッシンジャーとはライバル意識の非常に強い人たちが考えたわけです。したがって、このやり方はやはりアメリカの世論、あるいは議会を、頭を越えてやっている。キッシンジャーの頭越し外交を批判しながら、そのスタイルがだんだんキッシンジャーに似てきているというのも、今日のカーター・ブレジンスキー外交の問題点だと思えます。

ブレジンスキーは、ポーリッシュ・アメリカンですから、心情としては反ポルシェビズム、反共主義で、そのことが非常に前面に出ていますから、ソ連と対応するためにはやつぱり中国と手を結ぶんだと、そういう明白な意識があるわけです。アメリカとしては、それは非常に効果的であると考えている。アメリカにとって、中国との関係を強化することは対ソの切り札になるわけです。

注目すべき耽臨の台湾問題演説

では、こうしたやり方は日本にとってはどうか。中国、ソ連との関係は、地政学的に見て

も、アメリカと日本とは、根本的に違います。そこへもってきてアメリカは、この中ソ対立をマニピュレートするために、つまり中ソ離間を図るために、表口の玄関では、デタントなりSALT交渉によってソ連とパイプをつけながら、他方、アジア・太平洋地域という、一つの裏口においては、米日中のコアリションを強めることによってソ連にあたらうとする。つまり二元外交ができるわけです。ここ一、二年、中国が言っていることとアメリカのブレジンスキーあたりが言っていることは、この点で完全に一致してきているわけです。ブレジンスキーやエネルギー長官であるシュレジンジャーのような反ソ・タカ派、同時に親中派の人たちの選択と中国の考え方というものは、非常に接近してきていたわけです。

中国の側から見ると、例えばカーター政権のブレジンスキーに相当する人は、私は耿飈という人物だと思うのです。この人は、今、党の副主席、國務院の副総理、そしてついこの間までは中国共産党対外連絡部長という、非常に重要なポジションにいました。対外連絡部というのは党内の外務省です。ある意味では、外務大臣である黄華外交部長よりも高い政策

決定権を持っているわけですが、この耿飈という人物の米中関係に関する内部の秘密演説、これが今から二年半ぐらい前に日本の国内に流れまして、非常に信憑性の高いものでしたので、私どもは非常に注目しました。

このときの耿飈の米中関係に関する演説は、今や台湾問題は、アメリカと中国との間の谷間に存在する障害ではなくなりつつある。台湾問題の持つウエイトは、従来のように大きくない。この問題はすぐに解決できないのだ。すぐに解決できない問題を巡って、米中が条件を競い合うことは、中国にとって得ではない。むしろこのことは当面をな上げて、アメリカと中国との共通項、つまり反ソという点でわれわれは手を結ぶべきだ、というような意見なのです。今回の米中正常化は、正にこの耿飈のラインで行われているわけです。

中国側にとって、あの時点、去年の暮れが必要であったのは、先ほど申し上げましたように、中国の表の玄関口であった中国の周辺諸国、アジアにおいて中国の外交が行き詰まってきた。そこへもってきて、ソ越条約によって、ソ連が完全にインドシナ半島に出てきた。

つまり、鄧小平氏は新幹線に乗って「後ろから追いかけられるようだ」と言ったそうですが、今、中国は、表を日本やアメリカだと見ているわけですから、正に今の中国の外交というのは、そういう形で、後ろから追いかけてきてきているわけです。

中ソ関係は改善されると思うソ連

その中国にとって、もう一つ、前から追いかけられるというか、前から来るタイムリミットがあるわけです。それは、先ほど冒頭に申し上げましたように、中国はこの四月十一日までに、中ソ友好同盟条約を廃棄するという約束を、日本との間でしているわけです。これは皆さんもぜひ注目していただきたいと思いますが、大変重大なことで、正に戦後のヤルタポツダム体制の最後の終焉であるのみならず、今日の中ソ関係では、最後通牒なんです。ソ連のほうは、条約を絶対に廃棄しないと断言しておりますから。

私はこの問題について、かつてソ連外務省の極東第一部長——極東第一部というのは、中

國部のことです——で、グロムイコのすぐ下で政策担当をしているM・S・カーピッツァーと、彼はモスクワ大学の教授をも兼ねている人ですから、私と同じような専門であることもあって、科学アカデミーに招かれて行ったときに、一夜、差して話し合ったことがあります。台湾問題を含めてソ連は、この条約にたいしては非常に慎重だという印象を強く得ました。ソ連のほうからは、絶対に条約を廃棄しない。ソ連はいつか必ず、将来的には、再び中ソ関係が改善されると思っっている。

したがって、話はちょっと先走りますが、最近、台湾がソ連と結びつくだろうという見方もありますけれども、ソ連の側は、中ソ関係の改善という、将来の大きな課題が生きている限り、それを台なしにするような形で台湾と結びつくことには慎重にならざるを得ないのだということ、そのときにカーピッツァーが言っていました。同時に、カーピッツァーは自分のほうからは中ソ友好同盟条約を絶対に廃棄しない、と断言しておりました。ブレジネフ書記長も最近、そのことを断言している。

そうであるだけに、中国が廢棄通告をするということは、正に最後通牒になるわけですが、中国側は、こういうことを四月までにすることを、日本と約束しているわけです。しかし情勢がこうなりましたから、果たしてそのような挙に出るかどうか大いに注目しなければいけないと思いますが、そういうことになれば、中国は丸裸になる。つまり中国にとって、安全保障上、軍事的な同盟国がなくなってしまうわけですから、やはりその前に、少なくとも米中国交樹立をせざるを得ないという、タイムリミットがあつたわけです。

日本の新聞では、米中国交正常化は、中国とアメリカが世紀の新しい大事件として行ったように見えますし、確かに米中関係にとっては、一つの大きな歴史上の出来事で、私もそれ自体は評価するのですけれども、しかしながら、それにはそれぞれのお家の事情があつて、十二月、アメリカの議会も終わってしまったクリスマス直前という時期に、電撃的にやつたわけです。正にお家の事情が非常に絡んでいました。しかも、このお家の事情というのは突き詰めてみると、今日の激動のアジアを反映した事情であるわけです。

米中正常化を皆さんはどういうふうにお受け止めになつたでしょうか。かつて一九七一年のニクソン・ショック、そして七二年初頭のニクソンの北京訪問の際には、日本の新聞、その他もこれでアジアの緊張は緩和する、アジアに平和と安定が来るんだ、緊張緩和だというふうにみんな宣伝したわけです。米中正常化は、正に米中接近の一つの総仕上げであり、一つの到達点です。その到達点が今、訪れたときに、われわれは、これでアジアの平和と安定がますます確保され、緊張緩和するというような、いわば非常にオプティミスティックなおめでたい展望の中でのみ考えていてよいかどうか。総仕上げであるものが実現されたその暁に今立って見ますと、むしろそのことによつて、アジアはますます難しくなりつつある。つまり米中国交正常化そのものが、いわば中ソ対立と裏腹の関係として出てきているということがここに大きくかぶさってきているわけです。

私はその意味で、今日の時代というのは、戦後の東西冷戦に代わる新しい冷戦としての、生ぬるい戦争の時代だと思えます。あちこちで地域紛争が起こる。そしてその地域紛争の中

においては、必ずソ連とアメリカなり、中国なりの戦略的な角逐がその背景にある。アフリカの問題をとっても、中近東の問題をとっても、みんなそうです。戦後の東西冷戦はヨーロッパを母体にし、それがアジアで熱戦化したわけですが、そのときと違って今日ではアメリカとソ連との間も、近くブレジネフが訪米するというように、確かにある一定の交渉の余地は持っているわけです。パイプは、ホットラインはつながっている。にもかかわらず、一方でそういうホットラインがつかないことを免罪符にして、全世界的な地域紛争に、大國の力の方策、戦略の方策がますます露骨に出てきている。そういう状況を、新しい冷戦としての「グール・ウォー」——生ぬるい戦争だというふうに私は申し上げたのですけれども、そういう状況ではないでしょうか。しかも、それは中近東を含めて、アジア、アフリカという非西欧地域全体に、非常に拡大してきております。

今日、わが国はそういう状況の中にあり、そういう状況の中で、実はわが国は日中条約を結んだ。しかも覇権条項入りの条約という、非常にキラキラした刃が入っている条約を結ん

だわけです。そのことによって日本は、今日の「グール・ウォー」と言われるような、グローバルな新しい冷戦の中に、巻き込まれるべき市民権を握らされたと言えるのではないか。そのときは本人は何かお祝い気分、ブームにわいておりましたが、その握られたものが実は非常に熱い鉄であったということを、今、気付かざるを得ない状況になり始めているのではないか。

台湾は当面現状維持の可能性

さてそこで、台湾問題は一体どうなるのか。私は、米中の間の懸案としては、台湾問題の意味は小さくなったけれども、今後、台湾はどうなるかということ、日本にとって大変重要だと思っております。その点でいわゆる台湾問題は、正にこれから本格的に始まると言っている。

その際、最近の日本外交を見ておきますと——今度の日韓の問題でも、アメリカもソ連も

中国も、特に中国は、あまり動きたくないわけです。ましてや、インドシナ半島で戦火が燃えているときに、朝鮮半島が動いてくれることは中国も好んでいないし、ソ連も好んでいない。そういうときには、できるだけ南北の自主性に任せて、緩い意味での、漸進的な南北の交流が拡大することが望ましいわけであって、いわば一挙に今日の朝鮮半島の現状が変更されるようなことは、逆に朝鮮、あるいは韓国にとって問題が大きい。そうであるならば、日本はそれをソッと見守るような状況をつくっておくことが必要である。そもそも朝鮮民族の悲願としての統一、これは否定できないにしても、現状においてはことが変に動くことは、かえって大きな不幸を呼ぶかもしれない。こういうことをじっくり考えた上で、わが国の利益、そしてアジアの平和と安定に照らした日本外交のシナリオをつくってみる必要がある。

台湾の問題はどうであったか。台湾が無理やりに中国内部に回収されるということ、そのことが日本の安全にとって必要なかどうか。私は、もしも台湾が中国内部に無理やりに回収されるような事態になると、これは日本にとって大変な問題だと思っております。日中関係が

永遠に友好関係を続けているならばともかく、いざとなれば、尖閣列島の問題を見ても明らかのように——中国はあの問題を決してあきらめていないわけではないわけですから、中国としての戦略を持っているわけです。鄧小平の言葉によると、この問題などは、日中がうまくいっているときには黙っていて、うまくいかなかったときには、波状的にこの闘争をやらなければいけない。将来、尖閣の問題と台湾の問題は、切っても切り離せないものとして考えていかなければいけない、というように言うておられます。

そうであるだけに、私どもとしては、台湾の問題は十分に考えていく必要があるのですが、私は、台湾自身が、将来的に見るといろいろな問題を含んでいるながらも、当面はやっぱり現状を維持していく可能性があるし、むしろ日本はそのことを温かく見守ることが必要ではないかと思うのです。

一番の問題は、今日の台湾を、蔣経国政権というものが、いわゆるガバナビリティと言いましようか、うまく統治できなくなったときに、台湾内部から、イランのような情勢が生

まれてきたときにどうであろうか。これは、ひょっとすると大変な問題になります。中国が武力解放する可能性は、軍事的に見て私は難しいと思います。ベトナムにも、制裁すると言つて出ていったわけですが、中国は、依然として、武力解放をやらぬとは断言しておりませんから、その可能性は残るかもしれませんけれども、これは中国の当面の海軍力、あるいは台湾の地政学的状況、そして今日の台湾の国防力をいろいろ分析してみますと、非常に難しいと思います。もちろん、これも皆無ではないと思いますが、それはなかなかできにくい。そして中国が同胞と呼んでいる台湾民衆に、いわば砲弾の雨を降らした後で、そこを中国が統一するということはさらに難しい課題でしょう。

それからさっき言った、ソ連と台湾との関係の強化ということは、確か七〇年代初頭にはいろいろとそういう動きがありました、私もそういう論文を書いたことがあります。今日は、当のソ連は、実は中ソ関係は非常に悪いと言っているながら、中国内部の状況は、ソ連にとってだんだん有利になっていると判断しているのです。それは、毛沢東が否定され、毛沢

東の政策が否定されてきている。そしてご承知のように、彭徳懐というような、紛れもない中国のフルシチョフと言われるような人たち、かつて軍の近代化を巡っては、ソ連、あるいはフルシチョフとの関係の強化、ソ連モデルを導入することを巡って、毛主席と渡り合ったような人たちが完全に復活してきている。これは内政的にみれば、ソ連は非常に有利だと見ているわけです。こういう状況があるだけに、すぐに台湾と手を結ぶということではないだろう。

それから一つの解決として、台湾が共和国になる。実質的には、今日も「台湾共和国」なんです。つまり一つの中国とはいえ、パスポートはちゃんと別のパスポートを発行するわけです、国際経済はそれぞれ別なのですが、それが名実ともにそういう方向になるという可能性もある。これは、いわば反体制運動としての台湾独立ではなくて、つまり外省人を追い出すという形での台湾独立ではなくて、蔣経国政権自身がそれを選ぶ可能性もある。論理としては、これは明日にでもできるわけですが、実際にはなかなか難しいと思います。

そうしますと、先ほど言ったイランのようになって、内部からいろんな問題が出てくることを避けるような形で、台湾が自主的に台湾としての経済的なまとまりを確保しつつ、現状を維持するということが、やっぱり続くのではないか。

もう一つの、五番目の可能性として、国共合作が言われますが、私は、台湾自身が今、それを望んでいるとはとても思えません。ましてや台湾の民衆の側に、いわば中国共産党政権の中に降るといふ選択は、なかなか出てこないと思います。

したがって、いわば台湾内部の問題としては、今後、時間の経過とともに、いわゆる外省人、大陸から来た人たちの比率は少なくなっていきますから、これまでは国台合作でできたわけですが、今後はやっぱり国民党政権、つまり外省人の台湾化が進まざるを得ないし、それをうまくやることによってしか、いわば蔣経国政権というものが安定継続してゆく道はないと思うのです。

したがって日本としては、台湾の民心が非常に動揺することのないように、そういうこと

は、やはり日本にとってもマイナスですから、その辺を考えておく必要があると思います。台湾海峡が、日本の生存にとっていかに重要であるかは、今さら言うまでもありません。タンカーなども、大部分はあそこを通ってくるわけですから、やっぱり私どもは、こういうことを十分考えておかないといけないのではないかと思います。

中国の土壌で結んだ日中条約

さて今度は、中国の、もう少し内部の問題に入っていきたいと思えます。今日の中国は、今申し上げましたように、外交戦略としては当面は、とにかくソ連を敵とするという反覇権連合、そういう明白な世界戦略を持っていることは、皆さんすでにご承知のとおりだと思います。そして内政の戦略としては何か。これは「戦略」と言うよりは、「国家目標」と言っているでしょうが、「四つの現代化」であります。つまり中国はその点が非常に明白であって、世界戦略と国家目標を縦軸と横軸にして、そのためには当面手段を選ばない、というふ

うに私は見えています。

中国は、なぜここまで日本に接近してくるか。正にこの二つの座標軸からなのです。単純に図式化しますと、X軸を国家目標、Y軸を世界戦略とするならば、その相関関係として出てくるのが、中国の出方なのです。この中国の出方を先鋭化するためには手段を選ばない。ですから日本へ来て、なぜ今日の状況の中で、あえて再び田中元総理の目白御殿を訪れる必要があるのか。これは日本国民にとっては、あまり好ましいことではないわけです。しかも大平さんや福田さんよりも長い時間、田中さんに会っているということは、中国の戦略から見ると、日本の政治に影響を与えるのは、やっぱり田中派であるということが読めているわけです。ですから本来、古い友人であれば、もっとほかのところへたくさん行くべきであるけれども、そこには冷たくして、ここを訪れた。中国の目的は非常に明白なのです。

そもそも、日中平和友好条約交渉のときに、このことを十分考えるべきであった。つまり翻って、日本はこういう世界戦略を持っているか。日本にはなんの世界戦略もない。国家

目標があるであろうか。日本にはなんの国家目標もない。いかに日中が、「一衣帯水・同文同種」と言われながらも、中国のほうが非常に明白な戦略を、対内的にも対外的にも持っている。ですから、日本が中国とそうした次元での条約を結びますと、土俵は中国の土俵の上になってしまう。文面上の問題で、反覇権を第三項に入れるかどうか。前文に入れるか、本文に入れるかという文面上のところで、せいぜい日本は中国から一本とったように思っていたのですが、それは錯覚であって、いわば土俵は中国の上であつたわけですから、そこに戦略的にはもうすでに日本が受け身にならざるを得ないという問題があつたような気が致します。

中国の実際は、「鄧小平（華国鋒）体制」

さて、そういう中国の「四つの現代化」とは何か。これは正に今日の中国が鄧小平を中心として考えている大きな国家目標であつて、「四つの現代化」が成功するかしないかに、今

後の鄧小平路線の大きな意味があるわけで、鄧小平はそれにかけている。今日の中国は、普通、新聞などでは「華・鄧体制」と言いますが、実際には「鄧小平（華国鋒）体制」だと言っているでしょう。そのことは昨年十一月以来の「壁新聞騒動」、この中で、今や毛沢東神話が内面的にも否定されてきている。文化大革命だけではない。毛沢東路線のすべてを否定するというのが、今の中国の方向だと思います。そのことは今後、もっとはっきり出てくるのではないか。

いってみれば、一九五〇年代の半ばから、ソ連モデルから離脱して、毛沢東路線というものが形成されたわけですが、今、そのことをすべて否定しようとしている。つまり、五八年の大躍進政策とか、人民公社とか、最も毛沢東路線的だと言われたものが、今や否定されてきている。もちろん、毛沢東が中国革命に果たした役割は否定することはできないにせよ、それもこれまでのように、すべて毛沢東の功績で中国革命が成り立ったのではないという方向になりつつある。中国革命も大勢の人たちの共同によってなったのだ。劉少奇だって大き

な役割を果たしたではないか。やがて、林彪だって大きな役割を果たしたではないか、林彪事件の真相を明らかにせよという日が、必ず来ると思うのです。現に最近では、瞿秋白とか李立三とか、反革命と言われたような人たちが、歴史的に正当に評価されるべきだと言われている。

今日の中国は、毛主席の評価を「七分の功績、三分の誤り」と言っているのですが、これは非常口のことを太平門と言うような、中国的な逆説から言いますと、本心は三分はよかったですけれども、七分は誤りだというふうに考えていると聞いていいでしょう。実際に、毛主席を私は正当に評価すると、毛沢東のわがまま、特に晩年の政治の私物化によって、中国はいかに大きな損失を受けたか、そのことを実は今、中国人自身が気付いている。ですから「壁新聞」は毛沢東の家長体制を批判し、そして現代の専制暴君、現代の始皇帝だと言いはじめているわけです。

そもそも始皇帝という表現は、中国での暗号なのです。これは実は、周恩来が、林彪がい

かに悪辣であったか、陰謀家であったかということを知らしめる、皆さんご承知の『五七一工程紀要』——五七一は武装蜂起を意味するわけですが——の中で、林彪事件に藉口して、林彪の名を借りて、それを非常に巧みに流布している。この流布は、周恩来が、中国の国会に相当する全国人民代表大会の中で、そのことを言っているのですが、周恩来が言いたかったことは、毛沢東は現代の秦の始皇帝であるということ。その人民代表大会が終わった直後から、中国では毛沢東側近によって始皇帝を評価して、孔子を批判する。つまり儒家を批判して、法家をたてる運動が起こされた。あれが“批林批孔運動”なのです。そのことは、中国民衆はみんなよく分かっているわけです。

したがって、中国の毛沢東評価は、そういう方向にあると思いますが、実際に、毛沢東神話の時代を離脱して、中国はこれまでの時代から大きく転換しようとしている。その転換の戦略が正に“四つの現代化”です。

“四つの現代化”というのは優先順位がありまして、農業、工業、国防、科学技術という

ことになっているわけですが、この優先順位も、実は逆から読んだほうがいい。まず第一に必要なことは、科学技術の現代化です。この科学技術の現代化には、企業管理とか、マネジメントの合理化というのを含むのです。つまりこれまでは、スイカが売れるのも売れないのも、生産性が向上するのもしないのも、毛沢東思想の学習いかんによっていたとか、『毛沢東語録』の読み方が足りないと言っていたわけ。そういうことを言っていた時代が、いかに神話化された時代であったかということ。中国人自身、あるいは鄧小平自身が一番気付いているわけです。ですから最近、急激に日中関係を転換して、留学生を送ったりしているのも、正にそこにあります。だけど、そのことは中国自身が直線的に、いわば近代市民社会に離脱していくことである、というふうにはお考えにならないほうがいいと思うのです。

今、中国では、下放青年とともに上訪農民というのが大きな問題になっていて、北京には下放青年以上に多い。これは、文革のときに、ぬれぎぬを着せられた人たちの罪をばらしてやらなくてはいけない。そのために職業を失った人たちで、その日の生活にも困って飢えて

いるんだといつて、ムシロ旗を掲げている写真が出ていました。あれは偽らざる中国農民の顔なのです。

したがって、いわば十億になんなんとしようとする中国の膨大な人口、その中の大部分は農民であつて、その社会はやっぱりそう簡単に近代化できるものではない。しかも今日の中国を取り巻く内外の環境の中では、科学技術を中心とする現代化というものは、すぐどこに行くかというところ、国防力の増強につながるわけなのです。これは今日の国際環境においては、中国はますますそうでしょう。ベトナムとも戦っているし、ソ連にも備えなければいけない。そういう状況というものは、いわば中国自身の国民生活の向上になかなかつながらないんです。ここに「四つの現代化」というものは、実は大きな問題点を持っている。

ですから鄧小平としても、内政的には、今、毛沢東批判をやりながら、この間の三中全会に明らかなように、完全に鄧小平体制になりました。今や華国鋒は、いわば明日にでも失脚してもおかしくない。ただし、こういう内外情勢、注目の中でそれはやらないうでしょう。つ

まり生殺与奪の権は完全に鄧小平が握っているわけですから、あえてそこまで筋書きどおりにやることは、今必要であるかどうか。

そういう状況の中で今、中国は、一瀉千里に「四つの現代化」に走っている。しかも「四つの現代化」を成功させたいというのは、鄧小平のいわば最後のかけであり、そして鄧小平としては最後に、全面否定ではないにせよ、かつてのスターリン批判のような毛沢東批判を党の中で公式にやるでしょう。それには、もっと足場を固めておかなければならない。彼は再復活したときに、自分の寿命はあと八年から十年あると言いました。つまり一九八五年ぐらいまでのターゲットを彼は考えているでしょう。

そうは言っても、今の転換があまりにも急激であるために、もしも今、鄧小平氏に万々が一のことがあった場合、果たして中国はどうなるか。これまた大変不安です。そこで今、鄧小平はある種の後継者づくりを行つて、その布石をだいたい行つてきております。先ほど挙げた耿飈とか、今、中国共産党の組織部長の胡耀邦、こういう人はおそらく皆さんもこれから

大いに注目されてもよいと思います。

大幅縮小せざるを得ない現代化路線

そこで、次にその「四つの現代化」が、いかに多くの問題を含んでいるか、若干の数字を申し上げてみたいと思います。今の中国は、経済規模としては実はまだまだ非常に弱いんです。例えば日本と比べたら、全然比べものにならないことは当然なのですが、その中国が「四つの現代化」をすることによって、二十一世紀までに世界の第一線に立つと言っています。当面、一九八五年というのが一つの目標で、例の日中経済協定もそれに合わせて、中国の経済再建計画に見合ったものにしてしようとしている。

ところが、今の中国の「四つの現代化」という大ぶろしきを達成するには、いろいろな見方がありますが、三千億ドルとか、多い見方では六千億ドル、それだけの資金を必要とするのです。それから今の計画ですと、中国は八五年ぐらいまでに、日本から約二百億のプ

ラントを買うようなことが出てきているわけです。プラントだけでそうであって、日本から中国へ行くものは、全部で三百五十億ドル前後。その一ケタ多いのが、アメリカや西側からのも含めて、そして中国自身の資金も含めての全体の必要資金です。

しかし現実には、これほど日中関係がいろいろ言われていながら、中国と日本との貿易量はどのぐらいだと思いでしょいか。昨年が往復わずか五十数億ドルです。しかも中国にとつて、対外貿易の中では日本が最大の相手なのです。それだけの規模ですから、中国は一体どうやって外貨を……。日中貿易も逆超であって、中国はその補填を……。西側諸国との貿易赤字は……。今、香港や東南アジアでかろうじてあれしていますが、一般的に、中国は貿易赤字である。外貨を一体どのくらい持っているのか。これはなかなか難しい問題なのですがいろいろ推計がありまして、台湾側は十億ぐらいしかないと言っている。アメリカ側はもっと好意的に見て、二十億ぐらい。日本の中では、日中経済協会あたりの専門家の推計としては、最大限約四十億ドル。だんだん分かってきているのですが、どうも中国はそのぐらいし

か外貨を持っていない。

今、北朝鮮が、南北会談をやって、韓国が発展しているというので、その後、日本からも買いましたけれども、いろいろ入れてみたところが、外貨がなくて、ご承知のように今、大変困っております。ひょっとして、それと同じような状況が来るのではないかという危険性を持たざるを得ない。

それを補填するものとして、中国は、例えば石油を売るんだと言っているのですが、果たして中国の石油が思ったように、はけるかどうかという問題があります。これも日中経済関係というものを考えますと、これほどいろいろ言われながら、中国から来ている石油は、昨年是一年間にこれまでの最大の七百五十万トン。これは日本の石油総需要の数%にもなりません。

私どもは、日中関係というワットと夢が膨らむから、中国は大変に日本の経済に貢献があると思うと、実はオーストラリアなんかに比べたら——私はオーストラリアに一年いて、日

豪関係がいかに重要かということを感じたのですが、実は、過去十数年間、日本の経済成長というものは、石油以外は、オーストラリアあつての日本です。もしもオーストラリアがなかったら、日本はこれだけ経済成長ができたかどうか。石油以外のほとんどの資源はそこから来ております。

にもかかわらず、オーストラリアはほとんどそういうふうを意識されなくて、中国というと、日本の石油総需要のわずか数%でもないし、貿易相手国としてもまだ十位にもなっていないのに、こんなに大きく考えてしまうところに、日本人の国際感覚の問題があると思うのです。

さて、そういうことになりましたと、どうもやっぱり、中国の今後の現代化戦略というものは、私は大幅縮小せざるを得ないのではないかと見ております。ですから、最後に申し上げたいのは、そういうことを十分評価した上で、できるだけ調和のある日中関係を形成していくことが必要であつて、あんまりワットと中国にラッシュしていくことはよくない。

中国人の手で建設するための緩やかな協力

確かに、今の財界のリーダーの方々は、ビッグビジネスの立場からすれば、構造不況から脱却するために、中国に夢を描いて、日中、日中と言うことがやっぱり必要なのでしよう。しかし、日中関係も今後いろいろ競合する部門も出てきます。例えば繊維はどうか。そういうことも業種によってきめ細かく見ていく必要がありますし、雑貨とか、軽工業などは、ますますそういう形になるわけですが、とにかく財界の首脳としては、日中関係をブレイアップすることによって、実は中国にものを売り、プラントを出す。だけど、中国はお金を払ってくれない。どうするかというと、日本政府が輸銀を使うとか、延べ払いをする、あるいは民間の銀行も協調融資をすることによって、日本の政府、あるいは銀行からお金をもらう、保証を得るわけですから、構造不況を脱却するにはいいのですが、目先の利益のためにそのことが累積していきますと、中国は今すぐ支払えませんので、日中という国際関係、もっと

も重要な国家間関係の中で、単純に言いますと、日本が中国に大きくお金を借すということになるのです。今度の鄧小平来日でも、利率や手数料のことなんかは、事務レベルでいろいろ交渉があったわけですが、借りたお金はいずれ返す時期がくるわけです。大体八五年ぐらいがそうなってくる。そのときに中国がどうなるのか。ひょっとすると、北朝鮮みたいなことになる。したがって、それを避けるためには、中国は現代化計画の規模を縮小するとか、いろいろな犠牲をして、飢餓輸出をするとか、そういうことをせざるを得ない。

そうしますと、今度は逆に日本が、ある意味では反感を買うことにもなりかねない。ましてや今、中国は日本のものなんでも欲しいわけですから、例えば中国から日本へ来て、北京に新宿副都心みたいなものをつくるというのと、建設業界はここぞとばかりにワッと出てきます。これなども、中国人は潜在的には非常にブライドの高い国民ですから、首都北京に日本の建築業界の手で高層ビルが建つたとすると、今はそれで喜ぶけれども、十年、二十年後に、果たして感謝されるかどうか。東欧諸国にソ連がCOMECONビルを建てましたが、

これは全部反ソのシンボルになったわけです。やっぱり古都北京は古都北京であって欲しいという、私の願望もありますが、やっぱりそれは、中国人の手で中国人が建設するために、緩やかな協力をするというような関係が一番いいのではないかと思います。

日中、米中にもソ連カードちらつく

そこで最後に申し上げたいことは、今日の中国は、とにかく世界戦略と国家目標の成否にかけている。ですから今のところ、その相関関係として、すべてのものが出てくるわけですが、果たして今後、それがうまくいくかどうかという保証は必ずしもない。対ソ関係もこれ以上いっただら戦争です。戦争したら、中国がやられることは分かっている。そうすると、やっぱり依然として、そこにおのずとある種の転換が行われる可能性は十分あります。ものごとというのは、一つの極限状況にきたときには、それと反対の条件が内部に成熟しているということがよくあります。つまり、中ソ関係は、もし、この四月までに中国が最後通牒を突

きつけて中ソ友好同盟条約を廃棄すれば、それはもうこれ以上考えられない最悪の状況なのです。それ以上いくと、もう大規模な中ソ戦争以外にない。そういうところまでいったときに、中国の指導者はどう考えるか。もはや毛沢東はいません。鄧小平は冷静に戦略を読み取る人です。しかも中国内部には、彭徳懷のような、毛沢東の対ソ観は間違っているということを批判したような人たちが出てきている。

この間の米中国交正常化が急がれたアメリカ側からの要因は、この間の十一月以来の「壁新聞騒動」の中で、中ソ関係を改善せよという「壁新聞」が出たのです。皆さんも新聞でチラッとごらんになったでしょうが、毛沢東の抗ソ一辺倒は誤りであった、そしてまた、その誤りに気付かないで、今度は非常に感情的な反ソ政策をとった、という意見が出てきている。普通の民衆がそんな「壁新聞」を書くわけがない。だれがこういう「壁新聞」を書かせているのか。正に中国は、今回の米中交渉の上でも、すでにソ連カードをちらつかせているわけです。

例えば、中国が経済的に行き詰まって、日本から大きな借金をする。そのような暁に、中国は最後に切り札を持っているんです。つまり、中ソ関係を改善するかもしれない、という切り札があります。われわれはそのことを十分考えていかないといけない。これは台湾問題にも、朝鮮半島の問題にも、すべて関連してくると思うのです。

今日の中国とソ連は、確かに本物のけんかをしていると思うのですが、歴史の一つの客観的な事実として後で考えてみると、そのことはある種の国際分業であって、考えてみたら、イランも、朝鮮半島も、台湾も、全部彼らの手中に陥って、そして彼らは和解するときが来るといふ、そういう事態にもしもなつたとしたら、一体日本はどうなるのか。極限的にはこういう予測さえ可能であるような、不気味な八〇年代が、私どもの将来に迫りつつあるということを最後に申し上げまして、きょうの話を終わりたいと思います。

長い間、ご清聴ありがとうございました。(拍手)



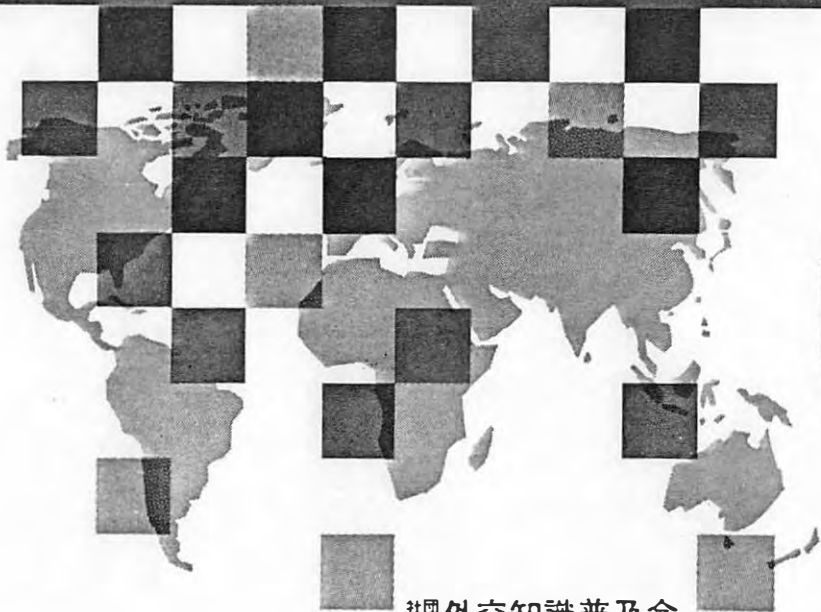
東京外国語大学教授 中嶋 嶺 雄

昭和11年長野県出身 35年東京外語大中国科卒 40年東大大学院(国際関係論)卒 外務省特別研究員として香港に留学 46年官房長官および外務省諮問機関の国際関係懇談会委員兼世話人 48年文部省海外学術調査「国際環境の基礎的研究」プロジェクト代表 現在東京外国語大教授のほか 外務省外交政策懇談会委員 文部省学術審議会専門委員 アジア政経学会常務理事 アジア調査会研究委員等を兼務

外交評論

激動のアジアと日本

東京外国語大学教授 中嶋 嶺雄



社団法人 外交知識普及会

©1979

昭和五十四年四月十日 印刷・発行

「外交評論」

第一六一号

非売品

発行人 社団法人 外交知識普及会

東京都千代田区日比谷公園一番三号

市政会館内(郵便番号一〇〇)

電話東京脚二二一(大代)・五七七(直)